

国民運動と結び 要求実現に全力

くらしと
平和を守る
日本共産党を
伸ばして下さい

人間らしく働けるルールを



失業者が348万人に達し、非正規労働者の解雇が政府発表でも23万人に達しました。共産党は「なんでも相談会」を行い、「困った時は共産党」と喜ばれています。派遣切りやめよと財界・大企業と直接交渉した日本共産党と職場の労働者の共同は巨大企業と政治を動かし、解雇撤回や派遣労働者の直接雇用などの流れが生まれています。

後期高齢者医療制度を撤廃させます



吉田としお候補は、区内の高齢者団体を訪問、共同の申し入れを行いました。また署名運動の先頭に立ち、寄せられた署名を国会に届けました。こうした運動を反映して、すでに野党共同の後期高齢者医療制度撤廃法案が参議院で可決されています。撤廃まであと一歩です。

消費税増税許さず



税金のあり方は、「税金は負担能力に応じて」が民主的ルールです。自公も民主党も最大の不公平税制の消費税増税を当然のように掲げていますが、税の民主的あり方からみても誤りです。吉田としお候補は正月から消費税増税反対の署名に立ち、世論と運動を広げています。

核兵器廃絶を被爆国日本から



核大国アメリカの大統領がはじめて核廃絶を訴えました。しかし日本政府は被爆国でありながら、「核抑止力」論にしがみつき、核兵器廃絶を正面から掲げようとしません。日本共産党・吉田としお候補は「すみやかな核兵器廃絶を」の声をさらに広げる先頭にたっています。

日本共産党は、新しい国会で 平和・民主主義・くらしを守る防波堤となります

選挙後、民主党中心の政権ができる可能性が大きくなっています。民主党のマニフェストには、個々の問題では、後期高齢者医療制度の廃止など協力可能な点があります。しかし、くらし、平和、民主主義にとって見逃すことのできない危険な方針があります。日本共産党は憲政許さぬ防波堤としてがんばります。

消費増税

鳩山代表は「四四年間は消費税増税論議そのものをやらない」といっていましたが、ところが、財界におもねる立場から恒久的安定財源として「議論は行う」と言い出しています。

憲法改悪

民主党の「憲法提言」には「憲法に、何らかの形で国連が主導する集団安全防衛活動への参加を位置づける」とあります。「国連が主導する集団安全防衛活動」には軍事上の対応も当然含まれるので、憲法九条の踏りんとなりません。

民主主義破壊

民主党の「マニフェスト」の「ムダづかい」の項目に、民意を削る「衆議院の比例代表定数を八十削減します」とあります。こんなことをすれば国会は少数政党が排除され、自民党と民主党ではばば占められます。